

1 業務量調査の目的

業務量調査の実施

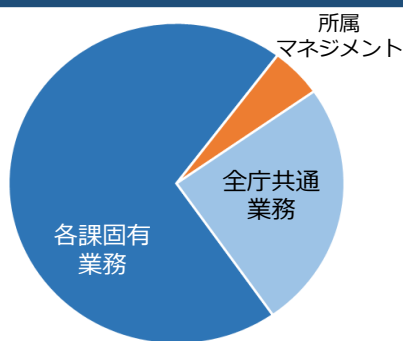


各所属の業務量を可視化し、BPR(業務プロセス再構築)や業務カイゼンのヒントとするため、2015(平成27)年度から全職員を対象に業務量調査を実施しています。

- ① 業務量の**傾向**を把握できる。
- ② 増減が大きい業務が可視化でき、数値による分析が可能となる。
- ③ 職員区分別に業務に従事している時間数が把握できる。

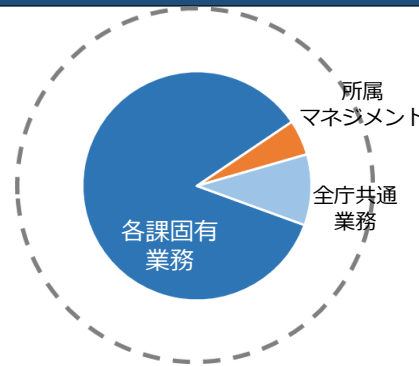
業務プロセスの見直し
業務カイゼン 等

BPR前の業務量イメージ



Business
Process
Re-engineering

BPR後の業務量イメージ



目的

1 施策の効率的推進

- ・ 全庁共通業務割合削減(10%未満)
- ・ 各課固有業務割合増大

2 ワークライフバランスの推進

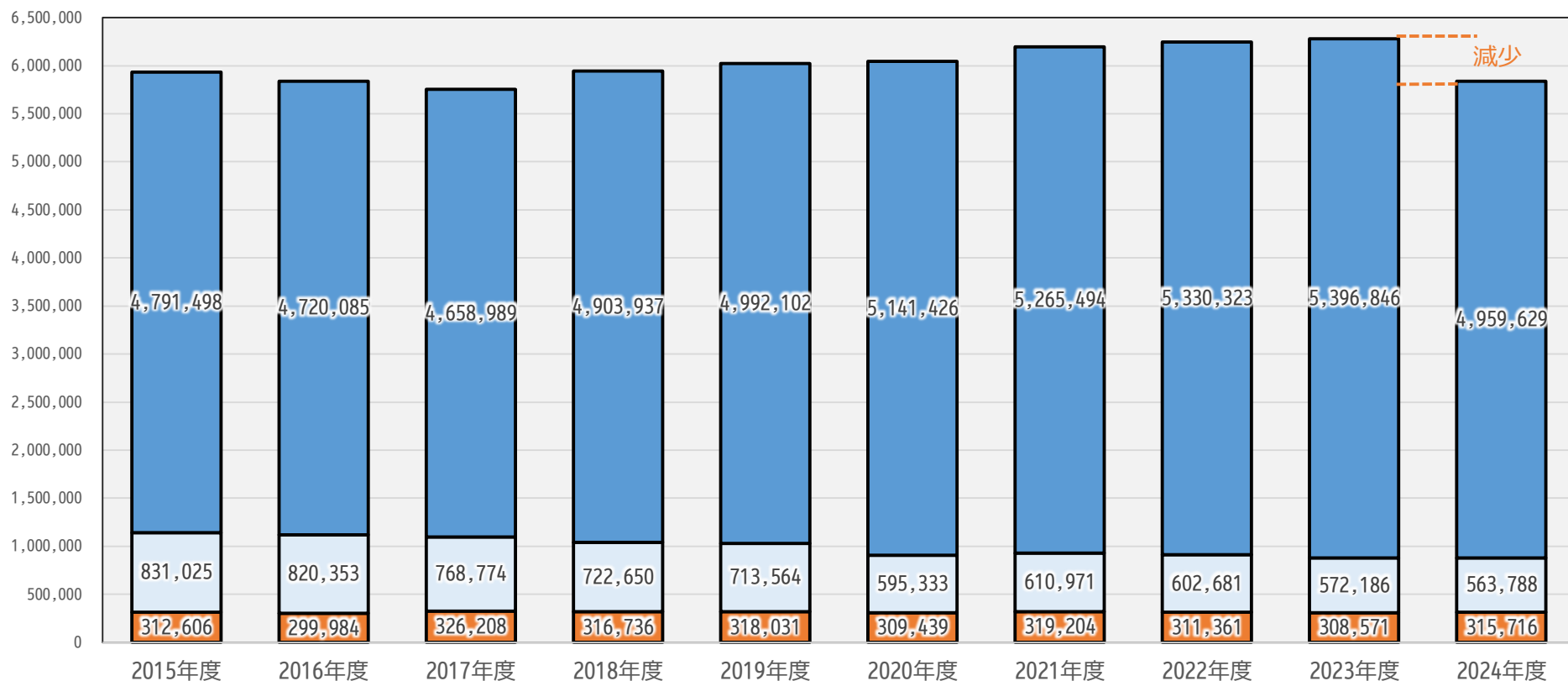
- ・ 総業務量削減

2 業務量調査結果 <総括>

時間

総業務量の推移

■各課固有業務 ■全庁共通業務 ■所属マネジメント

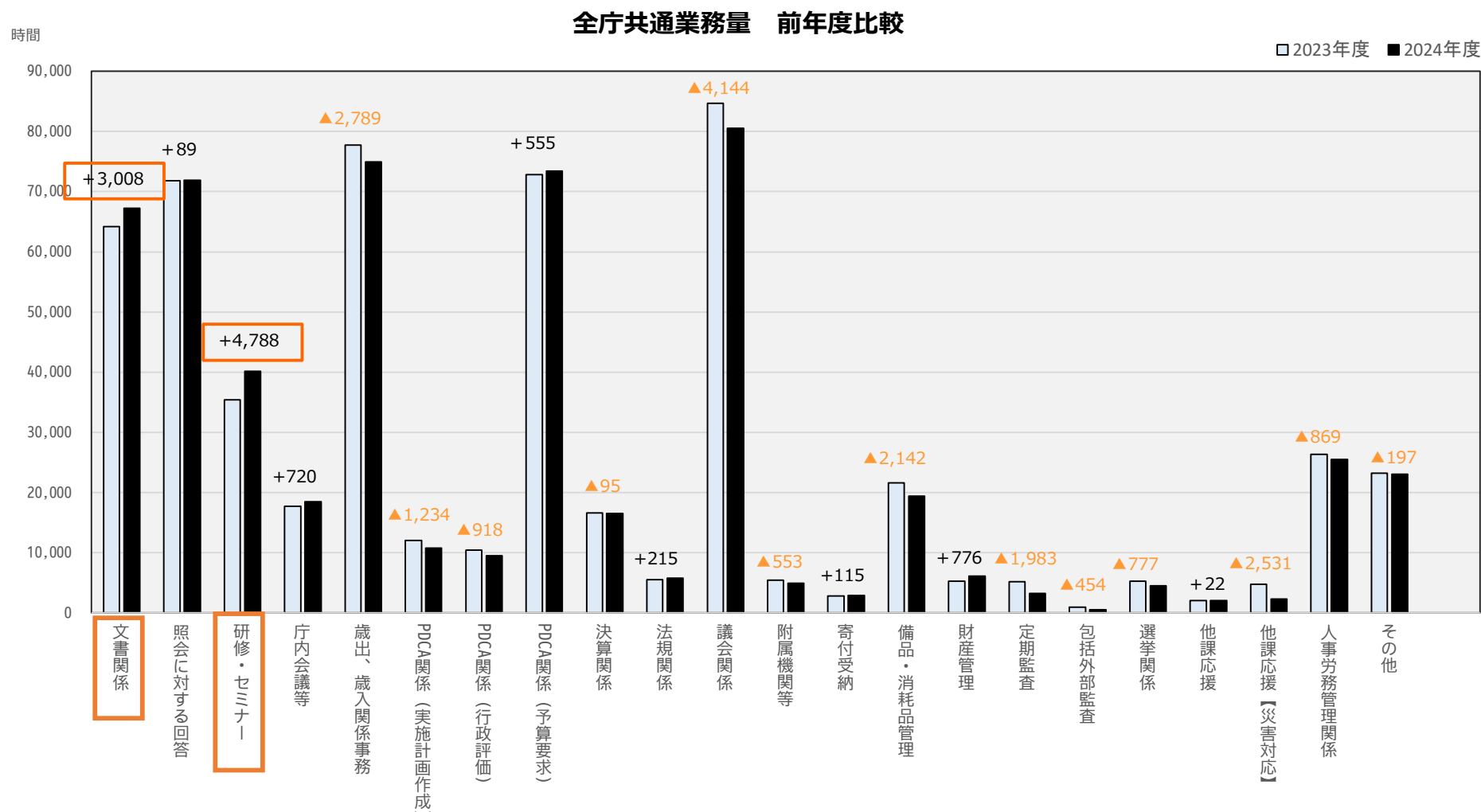


	2015年度 (H27)		2016年度 (H28)		2017年度 (H29)		2018年度 (H30)		2019年度 (R1)		2020年度 (R2)		2021年度 (R3)		2022年度 (R4)		2023年度 (R5)		2024年度 (R6)	
	業務量(時間)	割合	業務量(時間)	割合	業務量(時間)	割合	業務量(時間)	割合	業務量(時間)	割合	業務量(時間)	割合	業務量(時間)	割合	業務量(時間)	割合	業務量(時間)	割合	業務量(時間)	割合
合計	5,935,129	100.0%	5,840,442	100.0%	5,753,971	100.0%	5,943,323	100.0%	6,023,698	100.0%	6,046,198	100.0%	6,195,669	100.0%	6,244,365	100.0%	6,277,603	100.0%	5,839,133	100.0%
各課固有業務	4,791,498	80.7%	4,720,085	80.8%	4,658,989	81.0%	4,903,937	82.5%	4,992,102	82.9%	5,141,426	85.0%	5,265,494	85.0%	5,330,323	85.4%	5,396,846	86.0%	4,959,629	84.9%
全庁共通業務	831,025	14.0%	820,353	14.1%	768,774	13.4%	722,650	12.2%	713,564	11.8%	595,333	9.8%	610,971	9.9%	602,681	9.7%	572,186	9.1%	563,788	9.7%
所属マネジメント	312,606	5.3%	299,984	5.1%	326,208	5.7%	316,736	5.3%	318,031	5.3%	309,439	5.1%	319,204	5.2%	311,361	5.0%	308,571	4.9%	315,716	5.4%

➤ 総業務量は、指定管理者制度の導入等により、前年度と比較し減少した。

➤ 全庁共通業務の割合は、2024年度は9.7%であり、前年度に引き続き目標値である10%未満を達成した。

3 業務量調査結果＜全庁共通業務-前年度比＞

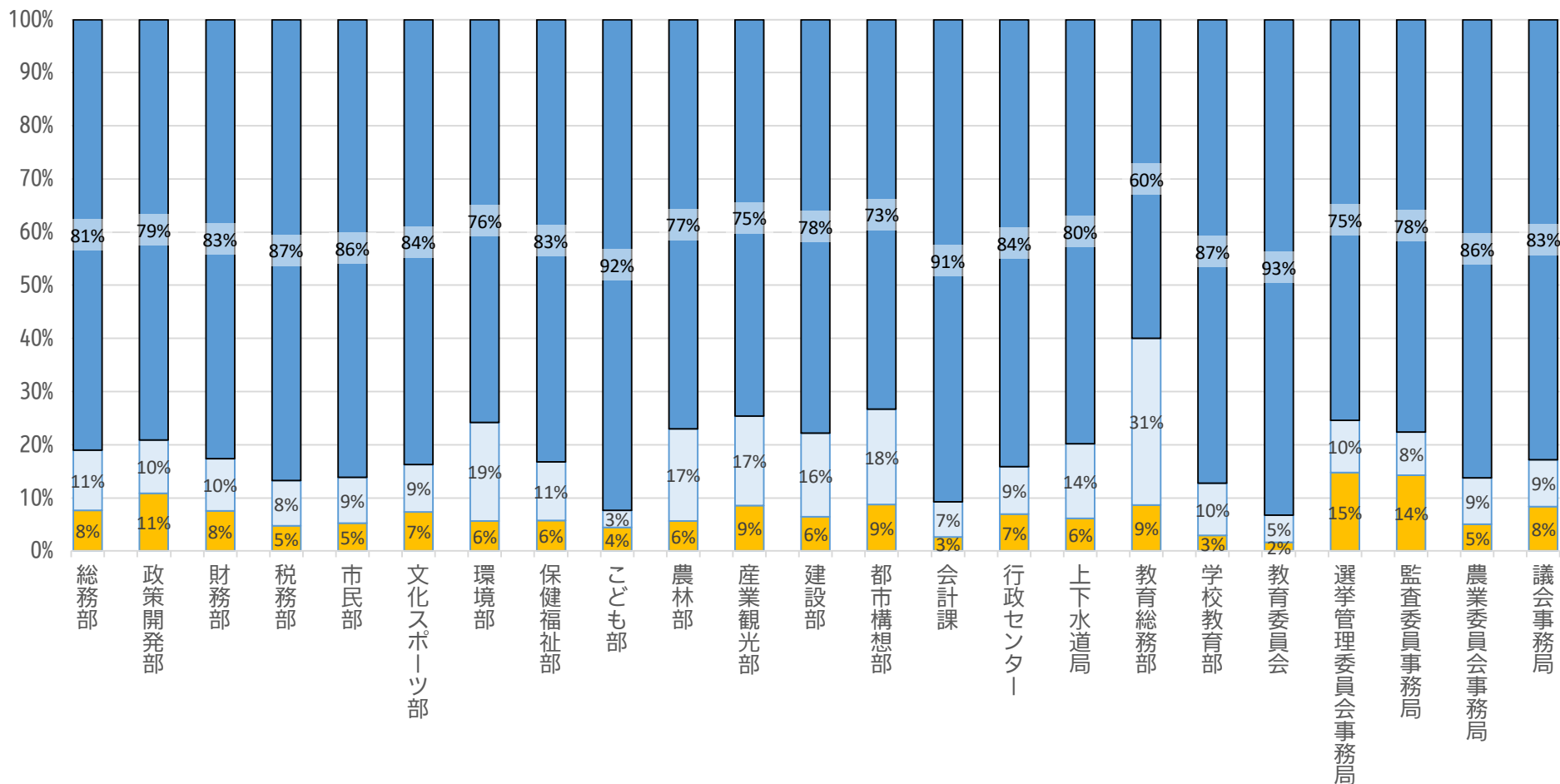


- 「文書関係」の業務量が前年度より増加（+3,008時間）
→歴史公文書の選別作業による増加とみられる。
- 「研修・セミナー業務」の業務量が前年度より増加（+4,788時間）
→2022年度から2023年度にかけても、3,565時間の増になっていた。新型コロナによる行動制限が緩和された影響とみられるが、研修やセミナーを実施すること自体が目的とならないよう、「郡山市STANDARD」を踏まえ、目的・効果・規模・手法等の検討が必要。

4 業務量調査結果 <全庁共通業務-各部局>

各部局の全庁共通業務割合

■ 所属マネジメント業務
 ■ 全庁共通業務
 ■ 各課固有業務

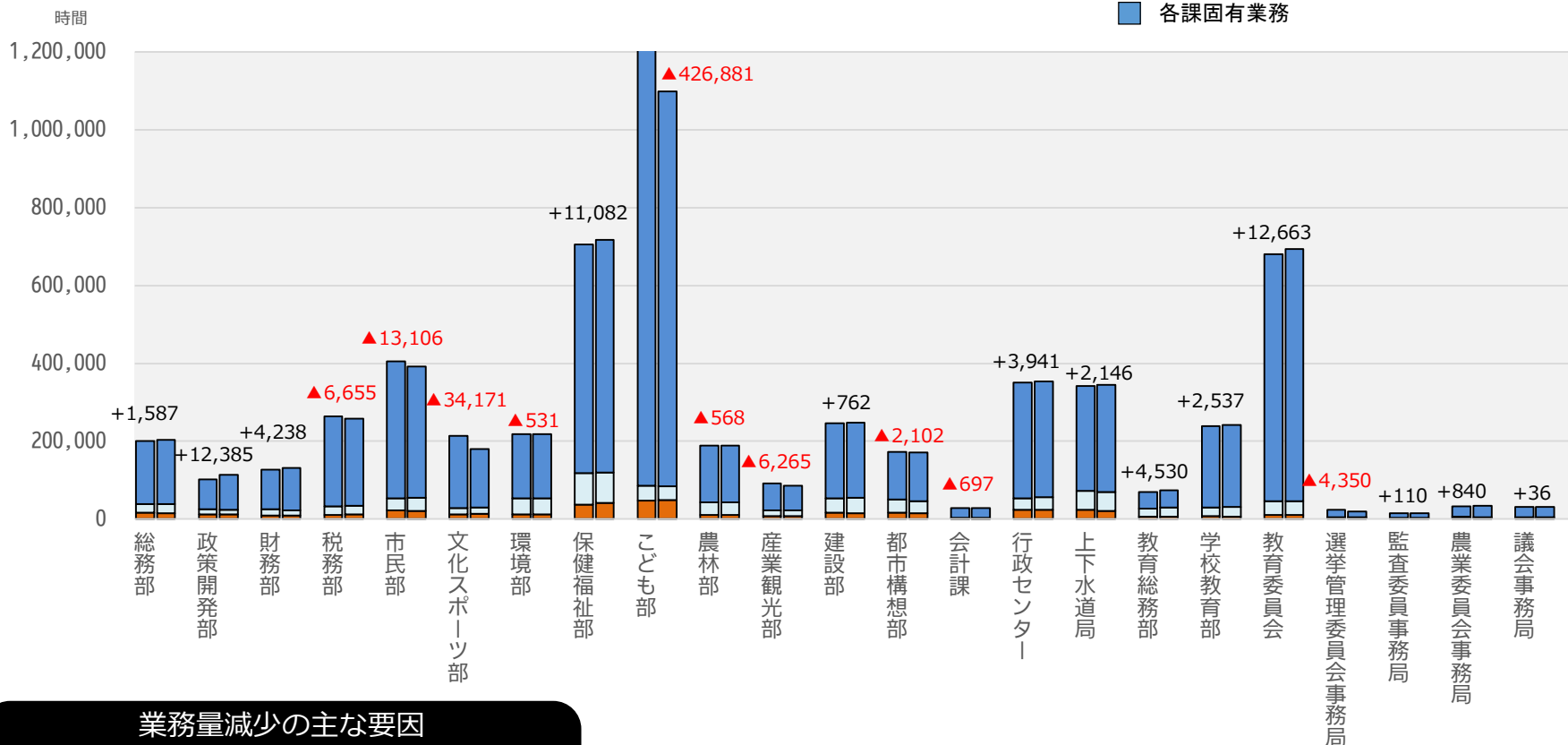


➤ 限られた職員数でさらに質の高い公共サービスを展開するため、全庁共通業務の業務量を削減し、施策の実施を担う「各課固有業務」に注力することが求められる。

→全庁共通業務の割合が高い所属においては、「郡山市STANDARD」を確認するとともに、定型業務の自動化やデジタルツールの活用が可能か検討し、全庁共通業務10%未満を目指すこと。

5 業務量調査結果 <各部局総業務量-前年度比>

各部局の業務量比較 (左：2023年度、右：2024年度)



業務量減少の主な要因

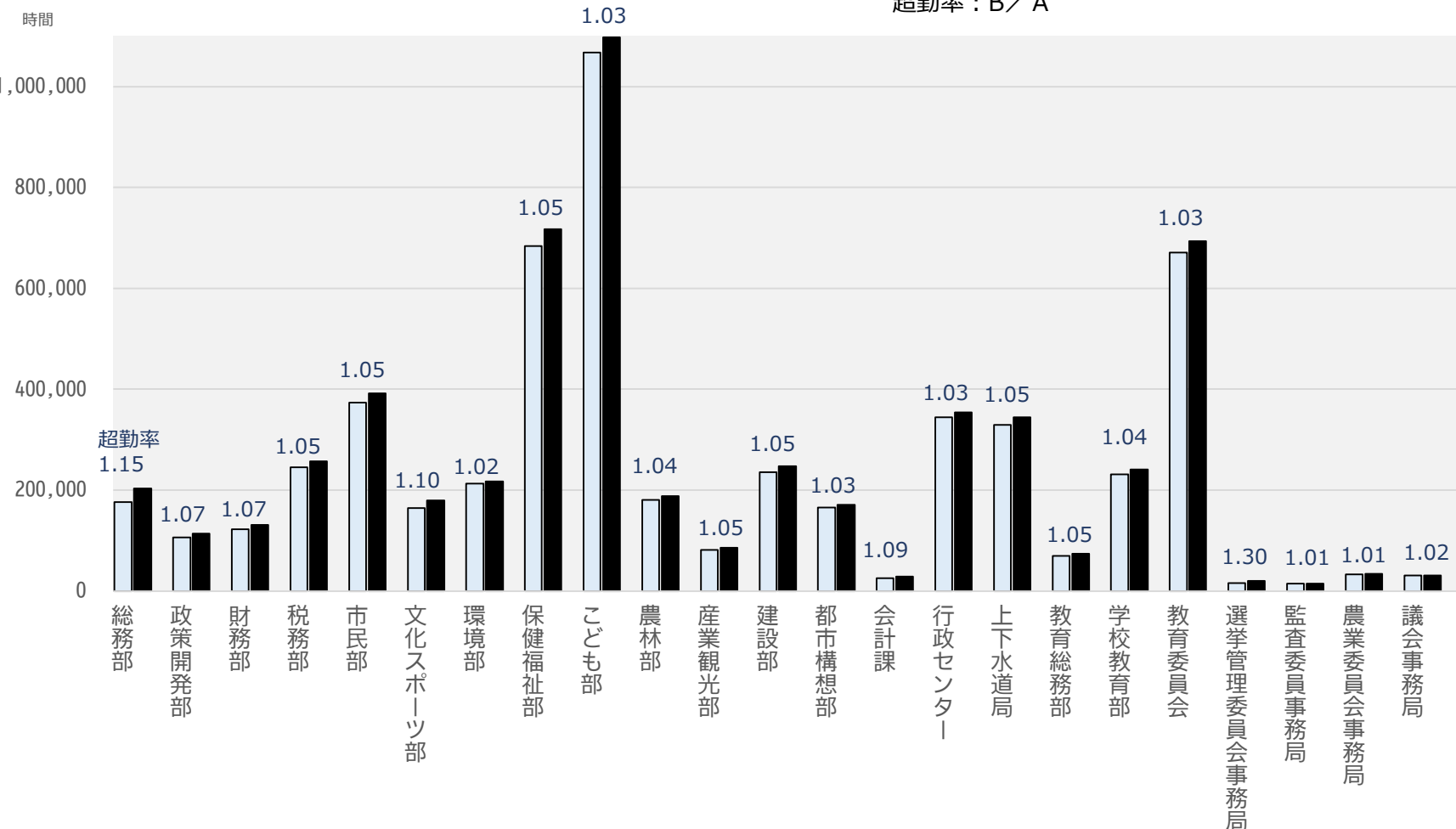
- こども総務企画課・・・放課後児童クラブへの指定管理者制度導入による減員に伴う減
(正職員－3.01人、会計年度任用職員－323.50人)
【放課後児童クラブ運営事業－464,133時間】
- スポーツ振興課・・・体育施設への指定管理者制度導入による減員に伴う減
(正職員－3.39人、再任用－4.40人、会計年度任用職員－17.34人)
【体育館維持管理－28,706時間、運動場維持管理－27,910時間】
- マイナンバー活用課・・・マイナンバーカードに係る窓口時間の縮小による減員に伴う減
(会計年度任用職員－5.47人)
【マイナンバーカード事務－11,237時間】

➤ アウトソーシングにより、全体の総業務量が削減された。
→各所属においても、アウトソーシングによる業務量削減を検討すること。

6 業務量調査結果 <超勤率-各部局>

各部局の超勤率

□ 通常業務量 (A) : 超過勤務がゼロであった場合の通常勤務時間数
 ■ 実績業務量 (B) : 超過勤務時間を含めた実績の業務量時間
 超勤率 : B / A



➤ 超勤率の全所属平均は1.05となっており、所属別では1.20を超える所属もある。
 →所属単位の超勤時間を把握し、超勤率が高い所属においては、ワーク・フォー・ライフの実現のため、業務量の多い事務事業を分析するとともにB P Rを検討すること。

7 業務量削減の取り組み ～業務プロセス再構築（BPR）に向けて～

今年度は、現行のBPR支援に加えて、全職員向けにBPR研修（動画研修）を実施するとともに、業務量の多い所属等を中心に、所属ヒアリング等の業務効率化支援を実施し、さらなる業務量削減につなげていく予定である。

各所属においても、業務量の多い事務事業を中心に各所属でBPRの実施を検討するとともに、業務において、マクロ、RPA、kintone及び生成AIといったデジタルツールの活用、郡山市STANDARDの実践などにより、業務の効率化を検討すること。

BPR支援体制

